　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（移住者用）

**誓　約　書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

大分市長　足立　信也　殿

申請者 住所

生年月日　　　　 年　　月　　日

　　　　　　　　　　（男・女）

大分市空き家等利活用事業補助金の交付申請に当たり、私は次に掲げる事項について、誓約します。また私を含む世帯構成員全員に関し、下記のうち必要事項について大分市が関係機関へ照会することに同意します。

⑴　私を含む世帯構成員が、申請時において、移住日から起算して１年（市長が必要と認める期間を除く。）を経過していないこと。

⑵ 私を含む世帯構成員が、本市に転入の届出をする直前に連続して１年以上県外に在住していること。

⑶　本市へ転入をする理由が転勤、出向等職務上のものその他市長が適当でないと認めるものでないこと。

⑷　私を含む世帯構成員のいずれかが、給付対象事業に係る住宅の不動産登記簿に所有者として記載された登記名義人（登記名義人が共有名義の場合は、その共有名義人の一人）であること。

⑸　定住（申請後少なくとも５年以上市内に居住することをいう。）をする意思があること。

⑹　私を含む世帯構成員が、日本人又は外国人（入国管理及び難民法に規定する永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等若しくは定住者のいずれかの在留資格を有する者又は日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法に定める特別永住者である者に限る。）であること。

⑺　私を含む世帯構成員が、本市及び移住前の住所地の市区町村において市区町村税を滞納していないこと。

⑻　私を含む世帯構成員が、大分市空き家等利活用事業補助金以外の空き家等の購入に係る補助等を受けていないこと。

⑼　取得をする空き家等の所有権を有する者が本人等の３親等以内の親族でないこと。

⑽　私を含む世帯構成員が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第２号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

⑾　入居後に市が実施するアンケート等、補助事業者に対するフォローアップに対して協力すること。

⑿　以下の場合には、移住者応援給付事業給付金の全額又は一部を返還すること。

①虚偽の内容を申請したことが判明した場合

②申請日から５年以内に補助対象空き家等から住所を変更した場合